

廣東銀行の興亡

——近代華人資本の銀行業展開とその限界——

ひさ すえ りょう いち
久 末 亮 一

《要 約》

廣東銀行は、広東系華人の北米－広東間の金融サービス需要を基礎に、1912年に設立された。またこの設立は、広東省四邑・香山の同郷者で、多くが広東－北米間貿易商「金山莊」を経営し、また孫文の革命運動を支援した集団が推進したように、郷党、実業、革命という要素も背景とした。廣東銀行は、広東系華人の広域商業ネットワークに沿う形で業務を展開し、着実に成長する。しかし、華人経済を中継する経営構造ゆえに、1930年代前半の世界的経済不況と、中国の金融環境悪化から打撃を受けて破綻。後に宋子文率いる官僚資本が再建するが、それは19世紀半ば以降、アジア太平洋に展開した華人と連動し、比較的独自性の強い経済圏を築いてきた華南が、国民政府の経済建設により全国的枠組に組み込まれつつあったことを象徴していた。廣東銀行の歴史は、近代アジアで形成された半強制的自由経済の枠組みのなかで、広東系華人が境界を越えて地域空間を結ぶことで縦横に活動しつつも、20世紀前半の枠組み変化により衰退していった軌跡を象徴するものであった。

はじめに

- I 創設——郷党、実業、革命の三角関係
 - II 発展——業務の展開と転機
 - III 破綻——華人系銀行の限界
- おわりに

はじめに

本稿は「香港廣東銀行」（1912年創業、以下「廣東銀行」と省略）の興亡史を通じて、近代の広東系華人が、広域間で展開した経済活動の一端を考察するものである。

廣東銀行は、香港の華人資本が全額出資で創設した最初の銀行であった^(注1)。それは華人の

郷党、実業、革命の三角関係から生まれ、その広域展開に依拠して発展し、最終的には基盤とした経済圏や商業ネットワークの衰退とともに破綻した。この華人系銀行の軌跡からは、19世紀後半から20世紀前半の広東系華人が、境界を越えて地域空間を結び、活動した様相が明らかになる。

従来、近代のアジア太平洋における外国銀行の研究は進展しており、また中国系銀行についても中国銀行などの半官半民銀行の研究が進展している^(注2)。しかし、この地域に大きなインパクトを与えた華人の活動を背景に、香港を中継地として展開した華人系銀行については、ほとんど研究が進展していない。その代表例であ

る廣東銀行については、先行研究でも歴史的な重要性は認識されていた^(注3)。しかし具体的な研究は、基礎資料の散逸からほとんど存在しなかった。また廣東銀行以外の華人系銀行の歴史についても、必ずしも研究は進展していない。それらは一般的な行史が多く^(注4)、華人系銀行が広域間展開した役割やダイナミクスを解き明かすまでには至っていない。

本稿では金融史・経済史の側面を基礎に置きながら、廣東銀行の展開を多面的な考察によって掘り起こす。これによって従来の研究空白を埋めると同時に、19世紀のアジアで形成された半強制的自由経済の枠組みのなかで、近代の広東系華人が境界を越えて地域空間を結びながら活動を展開しつつも、20世紀前半に中国で進行した枠組み変化から衰退していった軌跡を明らかにしたい。

本稿の構成は以下のとおりである。第Ⅰ節では、創設の背景となった北米華人と広東の金融関係、香港での創業を支援した人脈の様相などを考察し、さらに具体的な設立過程、辛亥革命後の広東財政支援への関与とその挫折などを描く。第Ⅱ節では、創設後の廣東銀行における業務の諸側面に焦点をあてながら、その経営の発展、推移、転機を明らかにする。第Ⅲ節では、資産・利益データの推移比較から成長の限界を確認し、廣東銀行の抱えた構造的限界を踏まえつつ、その破綻と再建の経緯をたどる。

I 創設——郷党、実業、革命の三角関係

1. 創業の背景——北米華人と広東の金融関係

19世紀半ば、広東の珠江デルタ流域圏から送

出された大量の移民は、多くが香港経由で北米、中南米、東南アジア、オセアニアに向かう。特に北米への移民は、ゴールドラッシュや大陸横断鉄道建設による労働力需要、移民ブローカーによる契約労働を背景に急増する。たとえばカリフォルニアの華人人口は、1840年代後半に50人前後であったが、52年には約2万5000人に増加し、80年には北米全体で10万人を超えた〔潘1998, 261〕。

華人社会の発展に伴い、その経済活動も活発化した。特に移民先でも伝統的な生活様式を保持した華人のため、諸物産を輸出入する「金山荘」と呼ばれた貿易業者が急速に成長した^(注5)。金山荘は香港を中継して広東との間で、同族・同郷などの紐帯を軸とした商業ネットワークを構築した。このため金山荘は香港でも重要な位置を占め、1870年代には約30軒、19世紀末には約100軒、1920年代には約280軒まで増加する〔馮1997, 22〕。

金山荘の主力は貿易であったが、移民関連の労働力差配、郵便、送金などにも関与した。特に送金では、華人社会で資本・信用の優位であった金山荘が、広東への送金窓口として関与した^(注6)。しかし金山荘は、北米—広東間の遠隔地間送金を実際に処理する能力はなかった。そこで外国銀行の為替送金を用いる方法が一般的となり、外国銀行と華人は相互補完の関係を形成する^(注7)。すなわち遠隔地間を結ぶ金融技術を駆使した「銀行」のネットワークと、血縁、地縁、業縁という地場の伝統的紐帯に基づき活動する「金山荘」のネットワークによる相互補完である〔久末2004, 330-331〕。

しかし、20世紀初頭には華人の資本蓄積が進展し、また外国銀行の手法を習得することで、

自身の「銀行」を創設する動きが始まる。その先駆が1907年にサンフランシスコで創業した「金山正埠廣東銀行」(Canton Bank of San Francisco, 以下「金山廣東銀行」と省略)である。同行は1907年, The International Banking CorporationとRusso-Asiatic Bankに勤務した陸蓬山(広東省香山人)^(注8)が主導し, 多数の華人の賛同を得てカリフォルニア州登記の銀行として設立された。設立趣意書[麥 1992, 94-95]は次のように記す。

商戦の世では銀行を以て富強の基とする。
(中略) 華僑商業はサンフランシスコで繁栄しているにも関わらず, 未だに銀行が創業されていない。利権は外部に失われることになって久しく, 外国人からは我々の愚かさを密かにあげつらわれている。我らはこうした利を自ら計ることなく, 銀行業における貸付や為替の利便を失ってきた。(中略) 株式を募集せず創業をおこなわねば, 利権はついに失われる。ゆえに祖国の富強を謀り, 外国人の誹りを免れねばならない

上記内容は華人が銀行を持たない損失を訴えるなど, 民族色を強く打ち出している。事実, 北米華人の金融サービス需要は旺盛で, 同行は設立当初から華人社会の支持を受けて急速に成長した。一方で, 同行は業務拡大に伴う問題も抱えていた。当時, アメリカ銀行法は州立銀行の州外・海外での活動を制限しており, 有望な収益源となるはずの広東への送金業務に困難が発生した。この解決のため, 金山廣東銀行は広東の対外窓口である香港に直接的に資本関係のない, しかし連動する新銀行の設立を模索する。

2. 香港の四邑・香山系人脈

1909年, 金山廣東銀行の陸蓬山は新銀行設立

のため香港に赴く。そこで頼りとしたのが, 同じくアメリカから戻った広東省四邑・香山の同郷人であった。彼らは北米で三邑(南海, 番禺, 順德)の郷党と覇を競った集団で^(注9), 一部は香港や広東に戻った後も, アメリカの同郷人と緊密な関係を維持して商業に従事した。その結束は強く, 不買運動, 義捐活動, 政治活動, 社会団体の組織, 故郷の開発投資にも積極的であった^(注10)。

特に際立った活動が, 孫文の革命運動への一貫した支援である。孫文の革命運動は幾度もの挫折を経ているが, その度に各地の華人が支援したことは知られている。なかでも香港の四邑・香山系人脈は革命運動を一貫して支援し, 香港「四邑商工總局」はその中心であった。この指導的人物が李煜堂(広東省新寧人)であった。

李煜堂は1850年に生まれ, 18歳でアメリカの叔父を頼って移住する。アメリカで商業経験を積んだ後に香港に戻り, 「金利源」「永利源」という金山莊を興して成功する[吳 1937, 7-8; 李 1966]。そして次第に近代型企業の創業に意欲を強め, 郷党人脈を活用して保険, 銀行, 商社, 電力, 鉄道, 汽船, 工業, 百貨, ホテルなどのへ出資・経営に関与した。

またその関心は政治にも向かい, 同盟会への加入以降, 同郷人を動員して革命運動に積極的に貢献する^(注11)。彼が初代会長の「四邑商工總局」は公然と革命を支持し, 「金利源」は香港の革命派集会地として軍資金・武器調達の拠点となった^(注12)。そして1911年10月に広東が独立を宣言すると, 李煜堂は広東省財政司に任命され, 約半年後の辞任まで多額の資金調達に奔走する^(注13)。このように革命運動を熱心に支えた香港の同盟会, 特に李煜堂を中心として郷党,

実業、革命という要素の交錯した人脈の支援は、革命成就の重要要素であった。香港の廣東銀行は、この李煜堂を中心とするグループの支援に基づき創業された。

3. 香港における廣東銀行の創業

1911年11月、香港での廣東銀行の設立に関し「金山大埠廣東銀行」名義で株式募集趣意書が発表される。設立意義を趣意書〔外務省在香港総領事館 1912a〕は次のように記述する。

遠くの地で商業活動を行なう我らが華人も、また香港を交易の地とする。それにもかかわらず、自ら整った銀行を創業できず、利権が外国に流出するのは誠に遺憾である。数年前、米国サンフランシスコで開業した廣東銀行は、利便を提供して専ら利権を挽回し、創業以来の成果は著しい。ただ香港のみ未だ機運に呼応していない。ゆえに同志を糾合して銀行を創業し、迅速な交易を図ることは、同胞に利益をもたらす

その内容は金山廣東銀行と同様に、金融利権が外国資本に流れることを憂い、華人自身による銀行設立の必要性を唱える内容となっている。

同行の主要業務は「第壹章宗旨」に記され、「本公司は同志を糾合して資本を集め、金山廣東銀行や内外各地との為替を手掛け、本港の貿易金融や金融業者の手掛ける各種事業をおこない、利権挽回を旨とする」とあるように、陸蓬山が当初計画したとおり、主として香港と内外各地、特に金山廣東銀行との間の為替送金や貿易金融にあった。

具体的な設立・経営に関しては「第八章辦法」に次のように示される。(1) 香港会社法に基づき資本金200万ドルの有限会社を設立登記する、(2) 4万株を発行し、仮に申込者多数の応募超

過の場合は衆議を経て増資を可能とする、(3) 銀行の経営管理者に重視するのは、背景が確かであり品行方正な者であること、(4) 13名定員の董事会を設置し、年1回の株主総会で改選。本年度董事は次のとおり。陸蓬山氏、李煜堂氏、唐溢川氏、馬應彪氏、鄧仲澤氏、李寶龍氏、唐麗泉氏、劉其華氏、林護氏、劉鼎三氏、余寶山氏、李聘侯氏、麥禮廷氏、(5) 監查役2名は株主のなかから選出、あるいは外国人を招聘し、監査にあてる。この監査をおこなうものは算術に優れることを必須とする、(6) 収支会計は半年決算で、一年ごとの総決算で年度を終了し、2月に年度決算を公布。

上記で注目すべきは初年度董事である。13名中には金山莊関係者6名、革命運動を援助した募金団体「三十人籌餉團」の中心会員3名、香港華商の連合団体「華商公局」設立時の値理(理事)2名が含まれる(表1参照)。また四邑系以外に、孫文や陸蓬山と同郷の香山人である馬應彪などが含まれている。馬應彪は華人資本最初の百貨店で、後に紡織や金融に多角化して香港・上海の大財閥へ成長した「先施公司」の創業者である。香山人もオーストラリアや北米に渡って金山莊を営み、四邑人とは同業であった。すなわち廣東銀行の形成は、郷党、実業、革命という軸で交錯した人脈が基軸となっており、広東系華人による、広域間経済活動という商業的目的と、民族主義や革命運動といった政治的目的が混合する形で展開したものであった。

これは設立発起人リスト〔外務省在香港総領事館 1912a〕を基に、設立発起人の背景を調査すると同様の傾向が判る。その53名のうち、職業別背景では「金山廣東銀行」5名、金山莊20名、南北行5名^(注14)、その他貿易業8名^(注15)、

表1 廣東銀行創立時における董事の出身背景

氏名	職 業	備 考
陸蓬山	「金山廣東銀行」總理	香山人
李煜堂	「金利源」「永利源」当主	四邑人、三十人籌餉團と同盟会の会員
唐溢川	「新發公司」董事	
馬應彪	「先施公司」創業者兼董事正司理	香山人
鄧仲澤	「新廣合」金山莊当主	四邑人、三十人籌餉團と同盟会の会員
李寶龍	不明	
唐麗泉	「好時洋行」買弁	華商公局の創立時値理
劉其華	「廣益隆」金山莊当主	四邑人
林護	「聯益建築公司」創業者	四邑人、三十人籌餉團と同盟会の会員
劉鼎三	「裕盛銀號」当主	
余寶山	「同德盛」金山莊当主	
李聘侯	「旋昌泰」金山莊当主	
麥禮廷	「裕盛隆」金山莊当主	同盟会の会員

(出所) 外務省在香港総領事館 (1912a) の名簿を基に筆者調査。

銀号業3名、保険業1名、建築業1名、買弁2名、百貨店兼貿易業5名^(注16)、不明3名で、また「三十人籌餉團」の中心会員6名、「華商公局」設立時の値理3名も含まれている。実際、百貨店兼貿易業のうち4名がオーストラリア華人で金山莊を営む背景を考慮すれば、設立発起人の約半数は金山莊関係で占められていた。

他の華人系銀行では、廣東銀行のような政治的要因は強くないものの、やはり同郷や同業の紐帯を基軸とした設立提唱・資本調達がおこなわれた。たとえば1917年創業の「工商銀行」

(Industrial & Commercial Bank) をみると、陳國權や程天斗など創業者兼経営者は、アメリカからの帰国者や留学生が主体であった〔外務省在香港総領事館 1917〕。1919年創業の「東亜銀行」(The Bank of East Asia) は、創業者の簡東浦、李冠春、李子方、黃潤棠などが広東系の銀号や南北行の同業であった。1921年創業の「國民商

業儲蓄銀行」(National Commercial and Savings Bank) は、馬應彪、王國旋などの創業者が香山出身のオーストラリア華人で、「先施公司」の人脈に関係していた。こうした出資形態は、伝統的な華商の共同出資形態「合股」と原理的には変わらないものであった。

収支予測は「第九章預算」に示されている。これによれば年間経費として人件費2万ドル前後、事務所賃貸料やその他支出合計が8000ドルと推定している。一方で、営業額は金山廣東銀行との間の為替取扱い額を約2000万ドルに加え、その他地域との間の為替および香港での融資業務からの金額が合算されると推定している。

こうして1911年末には法人設立が登記され、翌年1月末までに募集株式分の資本金200万ドルの払い込みが完了する。また同時期には、開業に向けた広告も華字紙に登場している。そして1912年2月21日^(注17)、「香港廣東銀行有限公

司」は正式開業した。

4. 広東における新銀行設立計画

民間商業銀行として成立した廣東銀行ではあったが、設立を支援した人脈には、当初から広東の新政府支援と、これに乗じた広東進出という思惑があった。当時、財政司長に就任した李煜堂は、債券発行と通貨改革という課題に直面しており、「三十人籌餉團」や「四邑商工總局」の香港華商と、広州商工業ギルドの間では、財政支援の活発な議論が交わされていた。外務省在香港日本総領事館（1912b）の報告は次のように記す。

久しく行悩の体にありし外債問題決裂の報當地に傳はるや當地支那銀行業者發起となりて徹く廣東各商に傳へ内債を起し先つ廣東より發起して三千万を引受け進んで全國を慫慂せんことを計りたる由なるか廣東に於ては粵商維持公安會に於て會議を開きて之に應し更に七十二行總商會九善堂等と聯合して香港在留支那商人等を勧誘して其目的を達することと議決せる由尚此會議には當地支那商陳李漢等列席して大に應援演説をなしたる由此他當地支那紳商葉履剛外十余名發起となり連名を以て廣東各團體に書を送り五元債券（年利六分）を発行せんことを献議せる由^(注18)

さらに議論からは債券発行を優先すべきか、あるいは募集機関の銀行設立を優先すべきかという問題が持ち上がる。同じく領事報告〔外務省在香港総領事館 1912c〕は、次のように記す。

支那商人等の集會機関なる當地四邑商工總局に於ては昨十九日集會を催し内債と銀行設立と何れを先にすへきやに就き大体に於ては銀行設立を先にする方に賛成多きも

當地南北行の商人等は内債先つ主張するに依り互に討論の結果銀行は即ち募債機関なるを以て先つ銀行を設立し以て募債の地歩たらしむることに一決したる由右銀行は二千元の株式を取得するものは取締役となることを得る由にて主唱者の重なるものは李煜堂（廣東前財政司長）、黃錦英、吳東啓、李葆葵、余斌臣、譚亦僑等の當地支那紳商なる由

こうして広東での新銀行設立が急速に始動する一方、李煜堂に替わって財政司長に就任した廖仲愷からも中央銀行構想が持ち上がる。領事報告〔外務省在香港総領事館 1912d〕は次のように記す。

廣東政府が財政●危の極に達せるは明かなる事実なるが新財政司長廖仲愷は其救済策として廣東省半官半民的中央銀行設立案を都督に建議し都督は実業振興策に付ては実業司長関景新と熟議し遂くへき旨訓示せる趣なり

廖仲愷は新銀行の出資者に南洋華人を想定し^(注19)、李煜堂の影響下にある香港の四邑系人脈を排除しよう試みた。この背景には、李煜堂と廖仲愷の確執が影響していた。廖仲愷も四邑系で、李煜堂の下で副財政司長を務めていた。しかし李煜堂は廖仲愷を単純な理想主義者と考え、廖仲愷は李煜堂を利益目的の投機家と考えていた〔Chung 1998, 85〕^(注20)。この結果、対立した双方は新銀行の設立構想で独自案を主張する。しかし廖仲愷の計画は、出資の柱とされたマラヤ華人の大財閥である陸祐から協力を拒絶されて破綻する^(注21)。

こうしたなかで、孫文は1912年6月中旬に中外合資の銀行構想を提唱するが、これは香港の

支持者達から否定的反応を受ける。領事報告[外務省在香港総領事館 1912f] は次のように記す。

本月十五日孫逸仙廣東より當地に来るや先晩四邑商工總局なる國民義捐所に赴き演説したるか其要領は余の考にては今日の場合四國借款の範囲外に於ては國民銀行を設立するより外急を救ふの途なきも其資本全然支那人のものみに依る時は外國人は我に公債發行の権あることを信せざる●●により今特に欧州の諸友と熟議して一の支那外國合資の銀行を開き其目的は専ら外債を輸入せんとするものにして現に計画既に定まれるを以て該●●の賛成應募せられんことを乞ふ尚合資の数目、外債の輸入数目及何國の外人と合併するか等は何れも秘密を守られたし云々と之に対し集會せる支那人中の多数は反対の意を表せるが如し

こうして廣東での新銀行設立計画が宙に浮くなか、暫定的に調達された資金の受け皿となり、廣東側への資金パイプラインの役割を果たしていたのが廣東銀行であった。『香港華字日報』（1912年8月10日）には、廣東銀行が廣東省財政司の代行機関となって募集した借款に関し、財政司が領収した旨を知らせる広告が掲載されている。こうした廣東銀行の働きは、同行創立に関った人脈の背景を考えれば、当然の成り行きであった。

5. 四邑系と香港政庁の対立

一方、香港政庁は過激化する四邑系の政治活動に神経を尖らせ、廣東省での銀行設立にも注目していた。香港政庁は以下の内部報告[CO 129/391 1912.8.16] を作成している。

先月23日付の緊急書簡以降、廣東と香港の華字紙には書簡付属2のように、廣東政

府発行の非兌換紙幣問題改革を目的とした“Canton and Hong Kong Financial Company”と称する組織創設に関する幾つかの記事が見られます。この発表は紙幣割引率を10パーセントまで急低下させましたが、割引率は再び急上昇して現在27パーセントです。これについて登記局長には、香港商人は政庁の諮問を通さず事業を開始することはできず、計画が資金的に不健全である旨を警告すべく指示しましたが、局長からは計画に信用背景の確かな香港商人が全く関わっていないと報告がありました。計画の主要提唱者は悪名高い李煜堂（第9節参照）です。株式引受は香港でおこなわれていますが、多くの華商には人気と程遠いにも関わらず引き受けられるのは、あえて拒否できないためです

上記の政庁報告から裏付けられるように、新銀行の目的は廣東省の通貨改革を支援するものであった。この計画に政庁は極めて強い警戒感を持っており、特に以前から革命支援の問題で対立関係にあった李煜堂を著しく警戒している。報告書は政庁見解というバイアスはあるが、四邑商工總局を中心とした運動もすべての香港華商に歓迎されていたわけではなく、むしろギルドの強制力に頼っていたことも示唆している。これに対して政庁は対応策を実施し、計画阻止を試みる。政庁報告[CO129/391 1912.8.16] は次のように記す。

本件に関して法務長官と行政會議の諮問後、私は登記局長に対して当該計画の提唱者達に、政庁は株式引き受けの強制を好ましくないと見ていること、脅迫的な株式引受の資金徴収を試みる全ての人物に対し巡

査を用いて監視すること、華人有力者に政庁から昨年11月にF・ラガード卿より先になされた説明から革命政権支援の資金調達とその促進は香港でおこなわれてはならないとの立場をとっていること、政庁は資金調達阻止のためあらゆる試みをする用意があること、などを警告するよう指示しました。(中略)一般の株式引き受けによる資金調達の試みは中止され、現在、確認可能な限りで運動は一時停止し、香港内では何者からの私的支援も受けていないようですさらに香港政庁は、李煜堂とその支持者への直接的な事情聴取に踏み切った。政庁報告[CO 129/391 1912.8.16] は次のように記す。

6日時点、法務長官は李煜堂と他3名の主要支援者に事情聴取をおこない、政庁の見解を通達しました。李煜堂は政庁の意に反したことに遺憾の意を表し、また現在の提唱者達の意図は何啓氏の助言に従い、香港で会社条例に基づく銀行を設立して広東通貨改革を商業ベースで支援する計画であるとのことでした

政庁に対し李煜堂は、銀行設立と通貨改革支援はあくまで「商業ベース」と説明している^(注22)。しかし表面的に中断したかにみえた新銀行設立計画は、水面下では継続していた。政庁報告[CO 129/391 1912.8.16] は次のように記す。

ハリファックス氏の報告によれば、これらの(敢えて大袈裟に呼べば)金融家たちが資金調達について様々な方策を話しあっているとのことでした

さらに香港政庁と四邑系の対立は、広東通貨の香港内通用問題に波及する。基本的に香港での広東通貨通用を禁じる政庁と、通用による影

響力拡大を目論む政治勢力は、決定的な対立関係に入る。そして香港政庁は1895年紙幣条例に基づき、1912年10月12日の臨時政府広報に未認可の紙幣発行・流通を警告する緊急布告を掲載した[HKG 1912]。また同年11月、香港政庁は四邑系団体の新たな債券発行計画を察知し、これに非公式な禁止通達を出すと同時に、警察力を動員して監視を強化した。

この一連の動きのなかで発生したのが、1912年12月に香港での広東通貨受取拒否に端を発し、四邑系団体が扇動した電車ボイコット事件であった。これを受けて双方の対立は頂点に達した。香港政庁は「あらゆる犠牲を払ってこれを粉碎する」[Sinn 1990, 168]との意向を固め、反ボイコット条例を施行して鎮圧を図り、さらに1911年成立の“Ordinance 47 of 1911, Societies Ordinance”を活用した四邑系団体への弾圧を開始する。

この政庁の徹底的な圧力を受け、四邑系団体の活動は次第に弱体化し、新銀行設立計画も急速に後退する。これが最後に顕在化したのは、1913年の「普通銀行」設立計画である。『香港華字日報』(1913年4月5日)のは次のように伝える。

胡都督(筆者注——胡漢民)は近日、国家財政の一時万難に対し、性質が最も銀行と似ている銀号を普通銀行に改組する案を調査し、政府を補助することが大いに可能と考えている。金融恐慌を救済するため、香港金融業者へ株式銀行設立の計画を連絡すべく李煜堂に帰省の電報を發し、第二課長には株式銀行章程の作成を命じ、中央の同意を求める電報を發したもよう

この胡漢民から発案された計画は、既存の伝

統的金融機関である銀号を糾合して銀行に改組し、その中心に李煜堂を据える予定であったが、ついに実現することはなかった。1913年5月、袁世凱は広東省政府の人事に介入し、胡漢民は失脚する。この結果、広東省での新銀行設立計画も最終的に破綻した。同年7月、軍閥の陳炯明が広東独立を宣言して以降、香港の四邑系商人による広東政治への直接的影響力は極度に後退する。

Ⅱ 発展——業務の展開と転機

1. 支店・代理店網の広域展開

民間商業銀行としての廣東銀行は、設立当初から外国銀行をモデルに、為替銀行としての展開を目指していた。そこで広範囲な支店・代理店網を構築する必要から、1913年2月までには金山廣東銀行をはじめ、ロンドン、ハワイ、上海、東南アジア各地に代理店を設置し、広州には支店を開設していた（『香港華字日報』1913年2月21日）。

すなわち廣東銀行は、当初から北米—香港—広東のルートだけでなく、広東系華人の商業ネットワークに沿う形で、香港を中継地とした広範囲な金融網の形成を目指していた。広東系華人は19世紀後半から、米州・オセアニア・東南アジアなどのアジア太平洋地域に展開し、やがて中継地の香港を経由して広東に回流した。これはヒトの流れだけではなく、カネの流れも同様であった。華人の蓄積した資金は、故郷への仕送りだけではなく、投資などの形としても広東に回流し、やがて一部は香港を経由して内国センターの上海に北上した。その動線は、近代の広東系華人による地理的展開の軌跡そのものであった。

であった。

たとえば、1913年後半の廣東銀行による上海支店開設の意義は、従来は香港上海銀行などの外国銀行が独占した香港—上海間為替に代表される開港場間取引を、華人系銀行が直接取り扱いはじめたことにとどまらず^(注23)、広東系華人資本の上海進出という事象を象徴していた。1910年代の上海には、廣東銀行と関係のある「永安」「先施」「新新」などの広東系華人資本が進出し、百貨店、紡織、金融を中心とした「省港財団」と称される郷党財閥を形成した^(注24)。それらは主にオーストラリアや北米に展開した広東系華人の資本が華南に回流し、香港を経由した後、中国各地の資金が集中・再投資される内国センターの上海に北上したものであった。廣東銀行上海支店の開設は、この広東系資本の北上現象と機を一にしていた^(注25)。

また1915年には東南アジアへの支店開設が計画され、李煜堂が視察に向かう。この様子は、李煜堂の動向を注視する外務省在シンガポール総領事館（1916）の報告に記される。

李煜堂は在？（脱字）出資に係る南軍の機関銀行たる廣東銀行の支店（本店は香港）を當地に設立する任務を帯び四五日前當地に到着したるか暹羅及馬來半島を視察したる上愈々當地に開店する筈なるを台湾籍民林麗より聞聞せり

報告から明らかなように、当時の廣東銀行は孫文と一線を画すことなく、引き続き政治的役割を担っていた。この時点では東南アジアへの支店開設は実現しないが、1918年にバンコク支店開設が決定され（『銀行週報』1918年10月1日、16ページ）、19年2月に営業を開始する。

1919年末までには、広東、上海、バンコクに

支店を構え、ロンドン、サンフランシスコ、ニューヨーク、ホノルル、横浜、マニラ、シンガポール、バタビア、スラバヤ、スマラン、ラングーン、コロombo、カルカッタ、ボンベイ、カナダおよびオーストラリア各地に代理店を設置する〔台湾銀行調査課 1919, 34-35〕^(注26)。また1921年にはアメリカ東海岸に進出し、ニューヨーク支店を開設した〔外務省在ニューヨーク総領事館 1921〕。

一方で中国国内の支店開設については、1920年代以前には積極的でなかった。1917年、工商銀行総理の陳國權は「廣東銀行は桑港倫敦に支店を有し為替の取扱い為すも支那内地に支店若しくは出張所を有せず不便を感じつつあるを以て本行は追て汕頭、厦門其他に支店を設立して廣東銀行の及はざる所を助け（後略）」〔外務省在香港総領事館 1917〕と述べており、海外取引重視から国内支店網の構築に積極的でなかったことが判る。しかし1924年頃には漢口支店を開設し（『銀行通信録』466号、1924年11月、97-98ページ）、揚子江流域圏に金融網を拡大している^(注27)。これは後述の経営戦略転換の影響と考えられる。

以上の支店網拡大は、香港－広東を結ぶ在来金融業者「銀号」が主体の時代と比べ、華人の直接カバーした金融の地理的範囲が拡大したことを示す。他の華人系銀行をみても、東亜銀行は広州、上海、サイゴンに支店を、その他の世界各地に代理店を有した。工商銀行は漢口に、華商銀行はサイゴンと広州に支店を展開したが、両行は後に華人が大量流入していた中南米の拠点としてキューバにハバナ支店の開設を検討している〔外務省在ハヴァナ領事館 1923〕。

2. 業務内容と利益処分——1918年度財務諸表を例に

廣東銀行は当初から、為替を主要業務として念頭に置いていた。しかし外国銀行のように為替の専門知識に長けていたわけではなく、設立直後には香港上海銀行の元行員J. Mulderを外国為替支配人（司理匯兌，Manager of Foreign Exchange）として招いた。そして先述の支店・代理店網を構築し、活発な為替取引をおこなう〔台湾銀行調査課 1919, 33〕。こうして1919年には「外国為替に主力を注ぎ熱心発展を計り居るを以て尠からざる利益を計上し居れり」〔台湾銀行調査課 1919, 34〕との評価を得ている。

一方で預金・貸付業務にも力を入れていたことが、1918年度末の貸借対照表（表2参照）から確認可能である。預金・貸付業務の比重を資産ベースでみると、有担保貸付（「押款」）で422万751ドル54セントを計上し、総資産における比率は約51パーセントを占めている。また負債項目の「定期・普通預金」（「定期及活期存款」）は、468万810ドル42セントを計上し、総資産における比率は約56.4パーセントとなっている。したがって預貸比率は約90.2パーセントであった。これら数字からは、資産ベースでは預金・貸付業務が主体であったことが判る。

一方で利益ベースでの業務比重を確認することは、1918年度の損益計算書（表3参照）に収益内訳が記載されておらず不可能であるが、為替業務は毎年度利益の大部分を占めたとされている（『銀行週報』1919年4月29日、21ページ）。これは為替業務の成長という反面、為替売買による収益獲得という一面を示している^(注28)。同時にこれは当時の預金・貸付業務の利鞘が薄かった可能性や、貸付業務の審査・管理不全から

表2 廣東銀行香港本店貸借対照表（1918年12月末）

（単位：香港ドル）

資 産		負 債	
現金・コール・他行預入	475,734.42	資本金	2,000,000.00
外国貨幣	246.81	諸積立金	400,000.00
有担保貸付	4,220,751.54	土地建物償却金	40,000.00
各支店・代理店貸勘定	2,016,973.94	定期・普通預金	4,680,810.42
受取手形	1,342,671.73	各支店・代理店借勘定	880,647.56
買為替	135,938.80	売為替	81,997.74
上海支店印紙幣費	20,255.45	未払配当金	131,400.57
華美銀行株式300株	37,344.40	賞与金	22,533.75
営業用什器	23,965.50	次期繰越金	60,026.78
広州支店不動産	23,534.23		
計	8,297,416.82	計	8,297,416.82

（出所）台湾銀行調査課（1919, 35-37）,『銀行週報』（1919年4月29日, 21ページ）。

（注）資産項目「華美銀行株式」の詳細は不明であるが、民国14年営業報告には「檀香山華美銀行」とあることから、ハワイにある華人系銀行と推測される。

表3 廣東銀行香港本店損益計算書（1918年12月末）

（単位：香港ドル）

収 益		支 出	
上半期収益	204,153.05	諸支払	64,262.21
今期収益	362,389.00	賞与	22,516.90
		支払利息	112,434.09
		建物器具償却	4,679.40
		土地償却	3,695.25
		配当金	22,516.90
		発起人賞与	28,550.00
		積立金繰入	160,000.00
		来期繰越	60,026.78
計	566,542.05	計	566,542.05

（出所）表2に同じ。

（注）「発起人賞与」は原文中にて「酬勞招股值理紅股」と表示されている。

貸倒率が高かった可能性も考えられる^(注29)。

次に利益処分をみる。1918年度末の損益計算書における利益項目には、諸支払、賞与、支払利息を控除した後に32万6358ドル8セントを計上している。これに前期繰越額を合算した処分可能利益は36万7328ドル85セントとなる。利益処分では資産償却や積立金繰入をおこない、また配当に約6パーセント分の2万2516ドル90セントを充てている^(注30)。

興味深いのは「酬勞招股（値理紅股）」（「株式募集慰勞（發起人賞与）」）の項目で、通常配当より多い2万8550ドルを計上している点である。この慣習は紅股と呼ばれた華南の華商社会特有の制度で、伝統的な共同出資形態の「合股」に由来する。合股では利益から、出資に対し利子を支払う慣習の「官利」や、積立金である「公積」を控除した残額を紅股と名づけ、出資者や経営者の股份に応じて分配する慣習があった[根岸 1943, 558]。すなわち「酬勞招股（値理紅股）」とは、設立時の株式引受先獲得に際し、發起人の名望をもって将来誕生する会社への信用を獲得して株式募集をおこなうため、發起人兼出資者として名前を連ねた者への報酬であった。これが継続的なものであることは、創設から約6年目の1918年度時点でも分配がおこなわれている点からも明らかである。このように、新式金融機関として設立された廣東銀行ではあるが、利益処分に紅股という伝統的慣習が温存されている点は、創業時の設立提唱・資本調達と同様に、経営者達の行動が基本的には伝統的な合股の思考に基づいていたことを示唆している。

以上のように創業から7年後の1919年、廣東銀行は「経営宜しきを得て当地方一帯に於ける

信用ある銀行にて外国銀行に匹敵せんとす」[台湾銀行調査課 1919, 33]という評価を得るまで成長していた。1919年には「香港華商銀行公會」の設立に参加し^(注31)、23年には手形交換所「香港票據交換所」会員となっている。後者の会員である華人系銀行は、1924年時点で廣東銀行、東亜銀行、中國銀行のみで、その他の華人系銀行は3行を含む会員を通じて手形交換をおこなった。したがって交換所会員であることは、華商社会だけでなく、香港金融界で圧倒的な地位を有した外国銀行からも実力を認められた証拠であった。

3. 資本金の本位通貨転換

1919年、廣東銀行は重要な経営転機となる資本金の本位転換を実施する。これは国際的な金銀価格変動を捉えて、資本金の本位転換によって巨額の為替差益を得たものであった。

19世紀後半以降、銀価格は下落傾向にあったが、20世紀初頭には比較的安定して推移した。しかし1914年の安値の後、第1次世界大戦に伴う金売り風潮から高騰する。これに伴い香港ドルと英ポンドの為替相場も、1915年に1ドル＝18ペンス付近で推移していたが、19年には59ペンス近くまで変動する。この金銀価格の変動が最高潮に達した1919年春、廣東銀行総司理の陸蓬山はひとつの提案を出す。それは資本金を、銀高で高騰する香港ドルから金安で急落する英ポンドに切り替えた後^(注32)、新株発行で資金を調達するものであった。廣東銀行は香港政庁に提出した請願書[HKG 1919]で、次のように説明する。

当行資本は現在ほぼ満額が発行・払込済みで、増資の意向です。仮に資本が銀から金へ転換され安定すれば、特に金本位国が

らの大幅な新株引受が期待され、さらに外国為替取引で常に巨額の資金を金本位国に保管する当行に有利となります

廣東銀行は臨時株主総会を開催し、(1) 200万ドルの資本を60万英ポンドに転換、(2) 海外と香港で各20万、合計40万英ポンドの新株を発行、(3) 1株5英ポンドと定め、資本金を100万英ポンドとする、と決議した(『銀行週報』1920年5月11日、39ページ)。

この実施前後、銀高金安の動きは急転し、為替相場は1919年の最高値1ドル=59ペンス前後から20年に28ペンス前後まで変動し、25~26年前後には20ペンスを割りこむ。陸蓬山はこの動きを捉え、1925年には資本金の本位通貨を香港ドルに再転換する。香港政庁に提出した請願書[CO129/488 1925.5.28]には、次のように記している。

1919年には資本金を英ポンドに転換して100万ポンドまで増資し、以降は120万英ポンドまで増資しました。当時の銀から金への転換は、予期された事業拡大と金本位国からの巨額の株式引受を考慮した場合に望ましいと考えられました。しかし実際、予測は一部が実現したのみで、当行の董事達は銀行業務の最大の利害である極東、特に条約港間取引への取り組みに迫られています。現在、当行は漢口、汕頭、上海、広東に支店を有し、間もなく中国各地にその他支店を開店する意向です。この方針は必然的に巨額の銀取引を伴い、当行本店も同様に銀通貨地域の香港に所在します(下線は筆者による)

こうして1926年10月、廣東銀行はふたたび資本金を英ポンドから香港ドルに変更した。これ

は巨額の為替差益を生み出し、再転換後の資本金は増資分を差し引いた実質増加率で約2倍に達した。これにより財務基盤は一層強固なものとなった。

しかし上記請願書の内容からは、さらに重要な事実が判明する。それは1920年代半ばの廣東銀行が、下線部で示したように、経営の軸を内国取引に転換しようと試みていることである。これに関連して、まず1924年に発生した金山廣東銀行の分離問題を取りあげたい。

4. 金山廣東銀行の分離と破綻

廣東銀行は1910年代、アメリカを中心とした金本位国との外国為替取引を主要業務としたが、20年代半ば以降には銀本位の内国取引に重点を置きつつあった。こうした経営戦略の転換には、1920年代半ばに直面した金山廣東銀行との関係断絶が影響していたと考えられる。

事の始まりは1915年、サンフランシスコの「中國郵船公司」(China Mail Steamship Co.)創業に遡る。同社は第1次世界大戦の船舶不足を背景に、サンフランシスコ華商を中心に設立され、金山廣東銀行の人脈と資金も深く関与していた。たとえば金山廣東銀行の陸蓬山は董事を務め、また最初の船舶を買い付けには金山廣東銀行から6万米ドルの融資が実行された[麥 1992, 100]。また『銀行週報』(1919年7月29日、52ページ)は「この銀行(筆者注——廣東銀行)は中國郵船公司の兄弟会社で、欧州戦争以来、中國郵船公司の営業は興隆しており、船を予約しようとする者は、4・5ヶ月前でなければ予約もできない」と伝えている。

しかし実際は、1918年頃から経営陣・株主間の方針相違があり、また大戦終結による海運市況安定化から他社との競争に直面した。この結

果、1923年に中國郵船公司是破綻する。

問題は中國郵船公司与金山廣東銀行が株式持合い関係にあり、破綻によって中國郵船公司保有の銀行株が放出され、また同時期に一部株主が自身の財政危機からやはり銀行株を放出したことにあった。これらの株式は香港に本店を置く米系銀行「オリエンタル・コマーシャル銀行」(The Oriental Commercial Bank) が取得し、1924年初頭には過半数を握る筆頭株主となる。この結果、1924年4月10日に廣東銀行は金山廣東銀行との関係に終止符を打ち、同時に為替取引の関係も停止された。これは廣東銀行が、創業以来の重要市場であった北米―広東間市場のカウンターパートを失ったこと意味した^(注33)。

完全に分離した両行は別の道を歩む。金山廣東銀行は、1926年のオリエンタル・コマーシャル銀行破綻に伴い、業務停止に追い込まれた。在サンフランシスコ日本総領事館の報告「外務省在サンフランシスコ総領事館 1926」は次のように伝える。

1907年の創立に係り資本金百万弗を有する当地廣東銀行は、七月二十日加州銀行監督官より突然営業停止を命ぜられ、支那人関係取引者及預金者間の恐慌を惹起したるが、監督官側の意向は、同銀行の閉鎖は、同銀行の母銀行なる、在香港オリエンタル・コムマーシャル・バンク破産の結果に基づくもので、曩に同銀行から香港の母銀行宛の売為替金額約三十五～四十万弗は、香港側で支払不可能となり、此の結果廣東銀行は、右金額を香港へ送金せざるべからざることとなり、手許に大穴を生じたる上に、オリエンタル・コムマーシャル銀行の破産は、当地で廣東銀行預金者の大取付となつ

たが、故に、監督官は自余の預金者保護の爲、営業を停止したものだと言う。

金山廣東銀行の破綻は華人社会に大きな影響を及ぼす。サンフランシスコ華商総会は救済資金調達をおこなうが、銀行監督官の定めた2カ月の期限内には間に合わなかった。そして業務はAnglo California Trustに売却・合併され、金山廣東銀行は名実共に消滅した。

一方で廣東銀行は分離後にサンフランシスコ支店を開設、1926年初頭には現地法人Canton National Bankを設立し^(注34)、北米業務の継続に努力した。

5. 廣東銀行の経営戦略転換

金山廣東銀行との分離を経た廣東銀行は、1925年には「最大の利害である極東、特に条約港間取引への取り組みに迫られ（中略）間もなく中国各地にその他支店を開店する意向」[CO 129/488 1925.5.28] であった。この戦略転換がどのような見通しで実施されたのかは、現存する資料からは明確にならない。

しかし伏線としては、すでに1910年代から広州、上海などへの支店展開のように、海外に展開した華人が回流して内国投資に向かうという、広東系華人資本の動線に沿う形での内地展開がみられた。また1924年頃からは、分裂状態にあった中国国内で、南北間の和平構築に向けた動きが始まりつつあり、巨大な統合された市場の誕生を予測していたことも考えられる。たとえば廣東銀行香港本店ビル新築落成式での、外国為替部門支配人K. K. Leeの発言を『銀行通信録』(466号、1924年11月、97-98ページ)は次のように伝えている。

現在の如き支那の商業状態に関して樂觀的に言説し得ざるべし、支那も亦、世界と

共通に世界的商業的不況の影響を蒙りつつあり、然れとも一般的不景気は減退しつつあり、而して世界的商業は再び回復し来らんとするの徴を呈するに至れり尚、支那につきて考ふるに今日尚不秩序の状態にあり、従って尋常なる商業的生活及びその発達を可能ならしめざるの恐あり、又現前の見込は容易に立ち得ざるなり、廣東に於て商工業の不況は良好なる方向に転回せらるるに至らず、而して一時、開展の表示ありたるも現実に目撃する迄に至らず、しかも（ママ）平常の平和状態への回復が更に永引くが如きことなかるべく、又支那の繁栄の増進するに於て、廣東銀行は商業的活動の復活に援助を與ふるに可能なるのみならず、又その準備あるものなり（下線は筆者による）

上記からは、廣東銀行が中国内地に一方的な樂觀を示してはいないが、その政治・経済の安定化は遠い先ではないと予測しており、景気回復に備えた展開を準備していることがうかがえる。時期的には、創業以来重要であった北米－広東間市場のカウンターパートである金山廣東銀行を喪失しており、新たな市場としての中国内地で業務拡大を目指したとも考えられる。

しかし廣東銀行には大きな誤算があった。統一的な中国が形成されてゆくなかで内地取引に参入するということは、開港場間取引での優位性を喪失すると同時に、中国系銀行との競争に直面することを意味していたからである。まさに「革命後、外国銀行が主要開港場間の為替業務を一時代替するが、国内に136の分支行網を形成した中国銀行が内国為替において絶對的な優位を占めるようになる」[黒田 1994, 270]と

いう状態が出現しつつあったのである^(注35)。

廣東銀行の内国取引拡大戦略は、基本的には19世紀後半から形成された半強制的自由経済の枠組みのなかで外国銀行が構築してきたような、後背地を集積した地点間を接続することで地域間を結ぶビジネスモデルを拡大するものであった。こうした近代中国における経済活動の枠組みは、1927年の国民政府成立以降、次第に進行した国民経済建設の統一化政策によって「中国」という全国的枠組みに包摂されるなかで、優位性を喪失していった。それは同時に、廣東銀行が「中国内地の一銀行」として、中国国内の銀行との競争に直面することを意味していた。それは次章でみる、業績・財務体質の低落からも明らかである。

Ⅲ 破綻——華人系銀行の限界

1. 資産、業績の推移および他行との比較

ここでは廣東銀行の1919年から33年頃までの資産・業績推移を確認し、香港の同業との間でのどのような位置にあったかを明らかにする。

まず1919年の香港華人系5行における資本金、実収資本、諸積立金をみる（表4参照）。これによれば公称資本金が最高額なのは華商銀行である。しかし同行は実収ベースが5行中最低の50万ドルで、実体を反映していない。したがって、実際には廣東銀行と中華國寶銀行の資本金が高水準である。また実収ベースで廣東銀行の首位は変わらないが、公称ベースで中華國寶銀行の半分以下の東亜銀行が実収200万ドルを擁している。また諸積立金をみると、廣東銀行と東亜銀行は積み立てているが、他3行はほとんど積み立てていない。

表4 香港華人系銀行各行の資本・積立金（1919年）

（単位：香港ドル）

	資本金	実収資本	諸積立金
廣東銀行	4,102,600	2,859,512	654,364
東亜銀行	2,000,000	2,000,000	200,000
工商銀行	2,051,300	1,246,529	132
華商銀行	5,000,000	500,000	0
中華國寶銀行	4,102,600	1,062,573	0
（以下比較参考用に英系最大手2行）			
香港上海銀行	20,000,000	20,000,000	29,000,000
チャータード銀行	12,307,800	12,307,800	14,359,100

（出所）台湾銀行調査課（1921）を基に筆者作成。

（注）1）資本金がポンド建ての銀行（廣東銀行、工商銀行、中華國寶銀行、チャータード銀行）は、廣東銀行の1919年末決算に使用されているレート（1ポンド＝4.1026香港ドル）で香港ドル換算。

2）セント以下切捨て。

こうした資本面の数字を比較すると、廣東銀行と東亜銀行の2行が健全な財務内容であると同時に、他行は比較的不安定なことが判る。しかし最大手の廣東銀行ですら、英系大銀行と比較すると、その差は圧倒的であった。たとえば香港上海銀行と廣東銀行を比較すると、資本金で約4.9倍、実収資本で約7倍、諸積立金では約44.3倍の開きがあった。

次に廣東銀行を同業大手の東亜銀行と國民商業儲蓄銀行との間で、資産・収益面から比較する（表5参照）。まず1927年と32年の各行における資本金・実収資本金に大きな変化はない。しかし総資産増加率をみると、廣東銀行の約13.71パーセントに対し、東亜銀行が約83.24パーセント、國民商業儲蓄銀行が約53.7パーセントとなっている。預金増加率は廣東銀行約8.31パーセントに対し、東亜銀行が約121.23パーセント、國民商業儲蓄銀行が約45.03パーセントとなる。すなわち廣東銀行の発展が、他2行と

比較して緩慢なことが判る。

積立金の総資産に占める比率も明らかに悪化している。たとえば廣東銀行の積立金が総資産に占める比率は1927年に約2.35パーセント、32年に約2.67パーセントであったのに対し、東亜銀行はそれぞれ約6.67パーセント、約5.62パーセント、國民商業儲蓄銀行は27年が不明であるが32年は約1.13パーセントであった。もっとも廣東銀行の比率は、1919年に約3.31パーセント、25年に約1.97パーセントで、同行のみの推移では特に低下していない。むしろ総資産および預金の増加率、総資産に占める積立金比率をみると、最大の競合相手であった東亜銀行の健全性と躍進が際立つ。これら結果からは、廣東銀行はほぼすべての項目で最大手の優位を保っていたが、その成長は内地取引に主軸に移そうとした1920年代半ば以降、比較的停滞していたことを示している。

これは廣東銀行単体の資産・収益推移を比較

表5 広東・東亜・国民商業3行の資本・積立金（1927年・1932年）

（単位：香港ドル）

	廣東銀行	東亜銀行	國民商業儲蓄銀行
総資産 (1927)	36,178,025.39	17,992,734.02	11,517,680.94
(1932)	41,140,627.51	32,970,081.87	17,703,157.44
資本金 (1927)	11,000,000.00	10,000,000.00	5,000,000.00
(1932)	11,000,000.00	10,000,000.00	5,000,000.00
実収資本 (1927)	8,665,600.00	5,000,000.00	2,571,550.00
(1932)	8,665,600.00	5,598,600.00	2,574,100.00
諸積立金 (1927)	850,000.00	1,200,000.00	不明
(1932)	1,100,000.00	1,851,400.00	200,000.00
各種預金 (1927)	23,455,262.00	9,520,791.74	6,713,275.50
(1932)	25,403,592.17	21,063,154.10	9,736,106.66
利益 (1927)	338,410.99	723,322.54	269,727.76
(1932)	1,077,521.01	933,041.96	202,408.27

（出所）『銀行週報』（1928年4月17日，1－2ページ；1928年6月19日，1ページ；1933年6月13日，1－3ページ）を基に筆者作成。

（注）廣東銀行の1927年度における利益項目は「其他負債」に分類されているため，その他の内容が合算されている可能性があり，正確な数字ではない。

表6 廣東銀行の各種資産・預金・利益推移（1919年・1926年・1933年）

（単位：香港ドル）

	1919年	1926年	1933年
総資産	12,068,584.99	38,295,665.49	32,170,492.30
資本金	4,102,600.00	11,000,000.00	11,000,000.00
実収資本	2,860,882.05	8,664,200.00	8,665,600.00
諸積立金	400,000.00	700,000.00	0
各種預金	7,883,144.38	21,957,185.51	21,666,063.64
利益	2,188.81	1,233,598.26	127,987.20

（出所）『銀行週報』（1920年5月11日，39ページ；1927年4月5日，1ページ；1934年7月31日，1ページ）を基に筆者作成。

すると顕著になる。表6は1919年，26年，33年の7年間隔での比較である。これによれば，1919年から26年には資産，収益が急速に拡大している。これは業務の発展に加え，1919年と26年の資本金の本位通貨転換による資本・総資産の膨

張がある。しかし1926年と33年を比較すると，成長に著しい停滞がみられる。総資産の減少，利益の急減，諸積立金の払底は，明らかにそれまで一定水準で保たれていた財務体質が，1930年代に入って急激に悪化している証左であった。

2. 廣東銀行の破綻

廣東銀行の1920年代後半からの業績・財務体質の低迷は、明らかに20年代半ばからとった内国市場に集中する戦略が、順調ではなかったことを示唆している。こうして経営体力の弱った廣東銀行にさらなる打撃を与えたのが、世界大恐慌の影響から華南で発生した不況の連鎖であった。

1929年に端を発した世界大恐慌は、30年代前半に広東生糸・雜糧・豆油などの輸出・移出に大きな低迷をもたらし、また海外華僑社会の不況は華僑送金の減少として現れた。これらは経常的な輸入・移入超過状態にあった広東経済に深刻な打撃を与え、その影響は農村部から始まり、次第に広州や香港などの都市部に広がっていった^(注36)。

こうしたなかで、香港の華人系銀行は構造的限界を露呈した。それらは19世紀半ば以降に華南からアジア太平洋に展開した華人の活動を軸に、その中継地としての香港で各種の資金移動を調節するものであり、経営は厳しい環境に追い込まれた。たとえば1912年から35年の間、香港では確認可能なだけで15行の華人系銀行が設立されたが、実際は12行が業務を停止し、そのうち再開したのは3行のみであった。特に大手行が相次いで倒産したのが、広東経済の不況を受けた1930年代前半であった^(注37)。

そして廣東銀行は華人系銀行の典型として、世界的な経済不況の影響から諸外国間取引で打撃を受けただけではなく、1920年代半ばからは内国金融に業務の主軸を移すことを試みていたため、内国取引からも打撃を受けた。この経営の悪化は信用不安を招き、1931年には390万ドルの預金流出する取り付けが発生した。

廣東銀行の不安定な経営をさらに悪化させ、経営破綻の直接的原因となったのが、1930年代初頭から過度に関与した不動産関連融資であった。香港と広東では、1930年から33年にかけて異常な不動産投機が発生し、銀行界も土地投資・開発に過剰融資をおこなう。これは広東の地方農村部から広州や香港といった都市部に集中した銀資金が、民間銀行や銀号に流入したものの、輸出関連融資の低迷などで行き場を失い、不動産投機やその関連融資へと向かったためであった。

廣東銀行も例外ではなく、不動産関連の融資に関与する^(注38)。特に問題となったのは、四邑系郷党の実力者で李煜堂の縁戚でもあった陳符祥の主導した不動産投機への巨額融資であった。陳符祥は廣東銀行の董事も務めており、融資は明らかな情実によるものであった。これは同行の経営管理や企業体質に、問題が内包されていたことを示している。

しかし滞留が一時的であった投機資金の逃げ足は速く、1932年末から33年前半に香港の不動産投機は急速に減退し、多くの不動産関連融資が不良債権化する。先述のように、廣東銀行の諸積立金が1933年時点で払底するなどの財務内容悪化は、こうした事情の反映でもあった。

そして1935年、香港の華人系銀行の経営悪化は頂点に達し、金融恐慌が発生する。1935年1月4日、香港と広州が地盤の嘉華儲蓄銀行が、広州の不動産投機失敗から業務を停止（『中行月刊』第10巻1・2期、1935年1-2月、140ページ）。この信用不安は9月初頭に廣東銀行にも波及し、取り付けで数日間に1000万ドル以上の預金引き出された。しかし経営方針をめぐる対立していた経営陣は、一致した危機への対応が不可能

であった。特に李煜堂の甥である李星衢の派閥は、従来から陳符祥への土地関連融資に批判的であり救援を拒絶した〔鍾 1996〕。流動資金の不足した廣東銀行は、4日早朝に業務停止を発表。上海、広州、漢口、バンコクの各支店、サンフランシスコの子会社も一斉に休業した。『銀行通信録』(596号, 1935年9月, 289ページ)は次のように伝える。

香港に於ける中國人經營資本金一千万圓(ママ)香港弗積立金百万弗を有する廣東銀行は九月四日朝突如休業した。同行休業の原因は、過去数箇年間に互り土地建物に對し為したる放漫なる貸付の回収不能、不景気の深刻化及銀相場の変動であると。右廣東銀行の閉鎖に非常な衝動を蒙った香港財界は恐慌人氣濃厚となり、四日午後には香港國民商業儲蓄銀行、永安銀行及其他銀行錢莊等は何れも夥しき預金の取付に遭った

こうして香港で最も長い歴史と実力を有した華人系銀行である廣東銀行は破綻した。

3. 官僚資本による併吞

休業翌日の1935年9月5日、香港政庁は管財人を派遣して銀行を接収する。経営陣は再建に尽力するが、その中心であった李煜堂は1936年1月1日に死去した。数カ月後の1936年4月15日、債権人集会で再建案協議が成立した。これを主導して新たに経営権を握った人物が、国民党の最重要人物のひとりで、中国財界でも重きを成していた宋子文であった。

再建案では新たな資本総額を800万ドルと定め、株式を次のように割り当てた。まず宋子文などの新株主に、毎年利益から週利回り8厘を保証した第一優先株を200万ドル。次に債権者

の債権を株式転換し、毎年利益から週利回り4厘を保証した第二優先株が450万ドル。最後に旧株主の普通株が、150万ドル分の新株に転換された(『中行月刊』第13巻5期, 1936年12月, 65ページ)。

新たな資本構成の下、11月14日の株主総会で宋子文は董事長に推挙され、総勢22名の董事が選出された。この構成を休業直前と比較(表7参照)すると、「永安公司」創業者で廣東銀行の創業発起人でもあった郭泉と郭樂の弟である郭順、および李煜堂の子息である李炳超の2名以外は、旧経営陣の関係者がほぼ排除されていることが判る。一方で新董事会は、宋子文と親しい国民党関係者が含まれる。22名中の3分の1が香港在住者、3分の2が上海在住者で〔CO 129/557 1936.12.17〕、香港在住者に限ってみれば、元国民政府官僚で香港華商總會司庫の陳鑑坡、元広東省政府衛生部長で孫文の医務顧問であった李樹芬などが董事となっている。また上海市長の呉鐵城將軍、孫文の子息で立法院長の孫科という2人の国民党実力者が董事となっている点は、民間銀行としては異色である(注39)。

1936年11月23日、廣東銀行は業務再開の式典を開き、正式に再建を果たした。新たに司理に就任した歐偉國(注40)の業務方針は、『銀行週報』(1936年12月1日, 5ページ)にみられる。

業務再開後の方針に言及しますと、それは広東人の資金を以て、広東人の事業を発展させることが大前提です。営業は為替・貸付・貯蓄の経営を原則とします。将来的に可能な業務範囲としては、地方商工業などへの融資が考えられます

また、この席での宋子文の声明も、『銀行週報』(1936年12月1日, 4-5ページ)に収録されて

表7 廣東銀行の新旧董事会構成

	旧董事会	略 歴	新董事会	略 歴
主席	李煜堂	創業者	宋子文	国民党要人，財界重鎮
董事	陸蓬山	創業者	呉鐵城	上海市長
	李自重	李煜堂の子息	霍寶樹	不明
	鍾錫蕃	不明	鄧勉仁	不明
	李文啓	李煜堂の実弟	孫哲生	孫文の実子，立法院長
	李星衢	香港華商總會副主席，李煜堂の甥	胡均	不明
	譚煥堂	四邑系有力者，同盟会元老	馮耿光	不明
	羅旭和	有力者R. Kotewallの弟	宋子安	宋子文の弟
	陳符祥	李煜堂の縁戚，四邑系有力者	霍芝庭	広東軍閥陳濟棠腹心，アヘン・賭博商
	黄茂林	著名商人	郭順	永安公司創業者
	李葆葵	元香港華商總會主席	唐海安	不明
	李亦梅	元香港華商總會主席	張福運	不明
	伍于瀚	四邑系有力者，同盟会元老	李弗侯	不明
	李炳朝	李煜堂の子息	林炳炎	上海生大信託，香港恒生銀號の創業者
	伍耀庭	創業発起人，四邑系有力者	江筏呂	不明
			陳鑑坡	元国民党官僚，香港華商總會司庫
			勞敬修	不明
			李炳超	李煜堂の子息
			李樹芬	元広東省政府衛生部長，孫文の医師
			何清海	不明
			郭星	不明
			霍寶材	不明

(出所)『中行月刊』(第11巻4期，1935年10月，74－75ページ)，中國銀行總管理處經濟研究室(1937，484)を基に筆者作成。

いる。

全国で著名な広東・広西の巨頭は，当行を維護して商業界の繁栄を助け，広東人の経済界での信用名声の一端を回復すべく，当行営業再開と同時に，私がこの任を受けよう推しました。私は新時代の中国における各種実業には少なからぬ広東人創業者がおり，また現在は粵漢鉄道開通で全国統一の完成するなか，健全な金融機関への我々広東からの需要は切迫したものと考えま

す。皆様の議論を助けに方法を進め，国内主要銀行の協力を得て，この信用確かな広東人の銀行の業務を再開することは，我らの広東がまさに積極的に建設される需要に適應すると考えます。(中略)私は当行が今後も国内外同胞に尽くし，さらに顕著優良な前進を遂げると深く信じます

声明で強調されているのは，全国統一化における広東を地盤とした銀行の必要性である。これは当時の中国金融界の趨勢を反映していた。

1930年代半ば以降、国民政府の経済統一政策は、従来は比較的独自性の強かった華南経済圏を、次第に全国的枠組に組み込みつつあった。同時に政治的動乱の高まりは、それまで国内資金の逃避先であった上海を脅かし始め、英領香港への資本逃避現象が出現した^(注41)。この結果、宋子文に代表される中国の官僚資本は次第に華南への資本移動を強めており、廣東銀行の再建に介入して華南への拠点を築くことは「渡りに船」とも言うべき機会であった^(注42)。まさに声明中、宋子文が再三にわたって「広東人」を強調していることは、廣東銀行が華南や華人社会で築き上げてきた位置を認識し、それを利用しようとする姿勢を端的に表現している^(注43)。

一方で中国の官僚資本による香港進出は、イギリスには難しい問題となる。それは中国の国民経済建設の動きによって、華南を後背地とする香港が包摂され、中国からの政治的・経済的な影響・制約を受けることで、「英領香港」が有名無実化する第一歩を意味した。特に廣東銀行のように香港籍法人として登記しながら、宋子文のように国民政府と密接な人物が所有した企業に対し、イギリスが政治的・経済的な線引きをどこに設定するかは微妙な問題となった。イギリス領事報告[CO129/557 1936.12.17]は、困惑と懸念を次のように記す。

会社経営陣は中国政府の利権と近い関係を有し、香港会社条令が求める全ての必要条件を無視しています。清算手続きに入れば、当方は彼らの利権が他の中国系機関と極めて複雑に絡み合っているがゆえに治外法権の行使は不可能であり、また中国政府が課すあらゆる不法な取り決めに黙って従うことを強要されるでしょう。

こうした最近の例は、國民商業儲蓄銀行の清算が当方の暗黙かつ不承不承の同意の下、大体が中国当局によって管轄された件です。また香港で経営管理がおこなわれ、現在まで香港華人系企業ということになっている廣東銀行は、宋子文氏が会長をつとめる董事会によって再編されたばかりです。
(中略) 同封の銀行再開時における宋子文氏の演説は、彼が同行を純粋な中国系銀行とみなしていることを示しています

1936年末の時点で、すでに廣東銀行と國民商業儲蓄銀行という香港大手の華人系銀行は、中国の官僚資本によって再編され、その傘下に入っていた。このように広域間の華人経済活動を金融面から担うため民間の華人資本によって設立された銀行が、最終的に中国の官僚資本に併呑されていった事實は、19世紀後半から香港を窓口に、華人社会を媒介としてアジア太平洋圏との連動により独自の経済圏を築いてきた華南が、1930年代には中国で進行した国民経済化の枠組に組み込まれていった反映でもあった^(注44)。

おわりに

廣東銀行の興亡史を考察した本稿の発見をまとめると次のようになる。

第1に、廣東銀行は19世紀半ば、広東から北米に向かった華人移民による、広東との間の金融サービス需要を基礎としたことである。19世紀後半の北米華人社会は、金山莊を窓口 to 外国銀行を利用していたが、20世紀初頭には華人自身の「銀行」創設運動がはじまる。こうしてサンフランシスコで金山廣東銀行が設立され、その関連銀行としてアジア太平洋地域における華

人社会の中継地である香港に「香港廣東銀行」が設立された。

第2に、廣東銀行は広東系華人の郷党、実業、革命の三角関係から誕生したことである。設立の中心となったのは、広東省四邑・香山の同郷者で、多くが広東―北米間貿易商「金山莊」を経営しており、また孫文の革命運動を支援した集団でもあった。すなわち廣東銀行は、広東系華人の政治的思惑と商業的思惑の両方にに基づき、それが混合した形で創設された。

第3に、廣東銀行は広東系華人の広域商業ネットワークに沿う形で、業務を展開したことである。それは海外に展開した華人が回流し、中継地である香港を経由し、内国投資に向かうという、近代の広東系華人による動線を辿るものであった。これは、1910年代にはアメリカを中心とした金本位国との外国為替を主とした廣東銀行が、20年代半ば頃からは内国取引に転換する伏線でもあった。

第4に、廣東銀行は1920年代半ばから内地間取引主力のビジネスモデルに転換を図っていたがゆえに、30年代前半の世界的経済不況が華南に及ぼした金融環境の悪化という外的要因、さらには30年代前半に発生した情実融資に象徴される経営管理体制の不備という内的要因から、大きな打撃を受けたことである。これは1920年代後半から30年代前半の業績や財務内容が、明らかに停滞・悪化をみせていることから明らかとなった。

第5に、破綻後における宋子文の率いる中国官僚資本の再建介入は、同時期の中国で進行した経済枠組みの変化を象徴していたことである。19世紀半ば以降、華南はアジア太平洋に展開した華人の活動と連動しながら、比較的独自性の

強い経済圏を築いてきた。しかし国民政府による国民経済建設の推進は、次第に華南を全国的枠組みに組み込みつつあった。華人の広域間経済活動を金融面から支えるため設立された銀行が、最終的に中国の官僚資本に併呑されていった事実は、こうした動きの反映でもあった。

以上のように廣東銀行は、広東系華人の郷党、実業、革命による三角関係から生まれ、その広域展開に依拠して発展し、最終的には基盤とした商業ネットワークや経済圏の衰退とともに破綻した。その興亡の歴史は、19世紀にアジアで形成された半強制的自由経済の枠組みのなかで、境界を越えて地域空間を結びながら縦横に展開した華人の活動が、20世紀前半におけるマクロの枠組み変化から衰退していった軌跡を象徴するものであった^(注45)。

しかし本稿では、資料的限界および紙面の制約から詳細に解明できなかった部分もある。たとえば上海支店の活動とその政治的役割、1930年代前半における華南経済圏と華人商業ネットワークのスパイラル的な崩壊プロセス、20世紀中国における内国間金融取引の構造変化、宋子文の率いる官僚資本の華南進出運動とその顛末、などである。これらの解明は後日を期したい。

※本稿では社店名・人名などの固有名詞、さらに引用部分において部分的に繁体漢字を使用している。また引用部分で破損などにより解読不能であった部分は「●」としている。

(注1) 廣東銀行の成立以前、1891年に「中華匯理銀行香港總行」(National Bank of China Limited, Hong Kong) が廣州商人潘士成を中心に創設されたが、役員会構成員7名のうち華人は3名のみで、実質的には華洋合弁であった[張 2001, 253]。

(注2) 英系国際銀行の経営は、西村[2001; 2003; 2004a; 2004b; 2005; 2006a; 2006b]の研究

が世界的にみて最も進んだ研究である。また安富 [1999; 2003] は香港上海銀行、北林 [2001] はマーカントイル銀行の研究で成果をおさめている。権上 [1985] のインドシナ銀行研究は、仏領インドシナと華南の金融関係を解明している。Starr [2002] およびCITICORP [1989] は一般的行史ではあるが、The International Banking Corporation (1902年創設、中国名は華南で「萬國寶通銀行」、それ以外の中国各地では「美國花旗銀行」) のアジア・中国展開を詳述。中国銀行については、中国銀行行史編輯委員会[1995] が詳しい。

(注3) たとえばアメリカ華僑史や香港金融史に関するいくつかの書籍で言及がみられる。

(注4) 香港の華人系銀行史は洗 (1994)、シンガポールの華人系銀行史はWilson (1972) など。

(注5) 「金山」とはゴールドラッシュにちなむ呼称で、「旧金山」はサンフランシスコ、「新金山」はシドニーを意味する。ゆえに、一般的に「金山荘」とは、北米およびオーストラリアで広東人が開設した貿易商店を指す。

(注6) 金山荘の信用獲得は資本・規模の他、同郷人の経営であるかも重要であった。華人社会では同郷関係も社会経済上の重要な紐帯であり、同郷人の店を信用する傾向があった。

(注7) 大手金融・輸送専門会社Wells Fargo & Company (1852年創設) は、1860年代後半から華人顧客と取引を開始し、70年代には取引が恒常化していた [Anderson 1983, 749-750]。香港上海銀行は、創業間もない1865年にBank of Californiaを通じてサンフランシスコ代理店を開設したが、Bank of Californiaが75年に破綻した後、自行関係者を代理店として事業を継続する。当時の経営会議は理由に「中国人の間で確立された信望と、これに伴うサンフランシスコ-中国間の巨額のビジネス」 [King 1987, 152] を挙げている。最も影響力を持ったThe International Banking Corporationは、アメリカ-アジア間の金融を主目的に設立され、1902年には香港と上海、04年には広東、09年には北京と漢口に支店を開設し、「米國貿易業の組合なる金山荘に取りては欠く可からざる金融機関として大いに信用されつつあり」 [根本台湾銀行書記 1916, 72-73] という評価を得ていた。

(注8) 1878年、広東省香山生まれ。渡米して高校を卒業後、サンフランシスコの金山荘「永昌和」を経てIBCに勤務し、後にRusso-Asiatic Bankに転じる。1909年に金山廣東銀行、12年に香港廣東銀行を創業。他に香港の福安保険公司主席、大新公司董事、東華醫院總理、中華總商會值理、アメリカの中國郵船公司董事などを務める [Burt 1925, 110]。

(注9) 四邑と三邑の郷党は、広東省の農村間闘争で対立関係にあり、その関係は1850年代から北米や中南米などの華人社会に持ち越された。両者は郷党の会館を設立し、しばしば武力を伴う抗争を引き起こしていた。

(注10) たとえば1890年のChinese Young Men's Christian Association (「中華基督教青年會」) 設立、1905年の香港・広東でのアメリカ製品ボイコット運動、06年の「四邑輪船公司」創業、09年の「四邑商工總局」設立などは、四邑系郷党が主導した。

(注11) 孫文の代理として香港での工作を統括した馮自由は李煜堂の娘婿で、李煜堂の長男李自重は馮自由の親友であると同時に同盟会香港支部の中心人物であった。

(注12) こうした動向は、香港の政治拠点化を望まない香港政庁との間に確執をもたらしたと同時に、四邑系と他の郷党との対立も絡み、複雑な政治関係を創出する。

(注13) 李煜堂の財政司としての評価には、立場を利用して私利を図ったとの指摘もある。特に香港政庁の報告書がこうした点を指摘している。

(注14) 一般的に南北行業者は潮州出身者が主体と考えられているが、実際には多数ではないものの珠江デルタ出身の広東人も南北行を営んでいた。廣東銀行の形成背景が郷党的要素の根強かったことを考慮すれば、南北行業者5名は広東人と推測される。

(注15) 各種の金山荘名簿で確認不能な者は、金山荘ではなくこのカテゴリーに分類した。

(注16) 前出の「先施公司」創業者2名、同じく百貨店業から金融・製造業へと多角化して香港・上海の大財閥に成長した「永安公司」創業者2名を含む。

(注17) 複数の日系銀行の調査報告書では1912年2月21日とあるが、日本総領事館の領事報告書は1912

年3月24日と記述している。現在、香港会社登記所では戦前期資料が散逸し、『香港華字日報』も当該日の紙面欠落があり、正確な開業日を把握できない。

(注18) 一方で同報告は「右は支那論客の議論としては立派に聞ゆるも更に裏面に入りて探索するに廣東省にて三千万の内債募集の如きは當地及廣東の經濟之を許さず若し中央政府財政監督の途備はり相當の利廻りある見込付かは兎も角今日の現状にては内債應募は絶対に不可能なる由なり」との悲觀的觀測も記している。

(注19) 「廣東省銀行は廖財政司長の設立趣意に基き近く一千万の資本を開業實司長に於て南洋に在る支那某豪商等より募集し三ヶ月以内に開業する望ある趣なり」[外務省在香港總領事館 1912c]。

(注20) 廖仲愷の李煜堂評價には一定の裏付もある。同時期募集の廣東省政府向け借款は50パーセントの高利率に設定され(『香港華字日報』1913年6月24日)、通貨発行では1600万の発行枠に対し自身の利益を図る目的で500万を追加発行した[CO129/391 1912.7.23]とされる。

(注21) 「一、個人設計一千万円銀行 五月三十一日附公信第一九一號中に具報せる廣東省銀行の資本一千万円供給者たるへき左南洋支那豪商とは陸祐なるものにして彼は他の豪商との合資を断はり又廣東政府より半額を出資し且つ五千万の紙幣發行権を●●すへしとの申込しも謝絶し彼は單獨の資力を以て資本一千万の銀行を廣東に自立す」[外務省在香港總領事館 1912g]。

(注22) もっとも、李煜堂とその支持者達が廣東省財政への関与から財を得た形跡を考慮すれば、皮肉にもこれは真実であった。

(注23) 香港―上海間為替とは、兩地を介して華南―華北・東北間の為替をつなぐ金融的動脈であった。

(注24) 一方で19世紀後半から上海に居住した廣東系は「粵商集團」と称される別の系列であった。「粵商集團」と「省港財閥」の間には、協力関係と同時に微妙な対立関係もあった[李 2002, 110-113]。

(注25) しかし上海において、廣東系「省港財閥」の機関銀行であったことは、時に政治的対立も巻き込みながら、上海地場の浙江系財閥とも微妙な対立

関係を形成していた。『銀行通信録』(546号, 1931年7月, 86ページ)は次のように伝えている。

今回の広東独立は蒋介石系対胡漢民の勢力闘争と目さるる外一面唐紹義氏に率いらるる広東財閥、華僑財閥等の浙江財閥に対する対抗ともみられ居るが、果然最近に至り廣東財閥の上海に於ける策動喧伝さるるに至れり。即ち在上海廣東系巨商就中三大百貨店を始め各種会社、商店が廣東銀行、香港国民銀行等の上海支店を通じ独立事件発生以来今日迄約六千万の各種内国公債の投売を開始し其の暴落を以て南京政府、中央銀行等を混乱せしめんとするに至れりと云うにあり。而して宋子文氏は之が対抗策として防戦買に努め其の額既に二千万に達せりと称せらる

以上からは、廣東銀行が廣東系郷党財閥の旗艦銀行として、1930年代には国民党内広東派政客を支援することで政治にも関与すると同時に、その関係から上海公債市場で活発な投機的取引を繰り広げていたことがうかがわれる。

(注26) 台湾銀行調査課(1919)には支店所在地にボンベイが含まれているが、廣東銀行に関するその他資料からはこれを確認できない。少なくともボンベイに支店が開設されるメリットの側面から考えれば、実際は代理店であったと思われる。

(注27) この他の支店としては、1933年11月に廣東省台山に支店を開設している。

(注28) 一方で、一部銀行の投機失敗による破綻などは、華人系銀行全体への信用毀損という悪循環を引き起こした。たとえば外国為替投機の失敗から、1924年に華商銀行が破綻した際、他の華人系銀行からも外国銀行に預金が流出しただけでなく、外国銀行10行が一致して華人系銀行の外国為替売買決済に制限を加え、深刻な対立に発展した。これはそれまで午後1回の決済であったものを、午前中に売買した為替の決済を当日午後12時までに帳簿を閉めて午後1時までに全額決済する半日決済とし、さらに現金決済あるいは票據交換所の支払可能証明を差し出すというものであった。この通告は、華商銀行がチャータード銀行および横浜正金銀行との取引で各12万5000米ドル、2万5000米ドルの決済不能に陥

ったためであるが、華人系銀行側は強力な反対運動を展開した（『銀行週報』1924年7月15日）。

（注29）当時の華商社会ではリテール市場が未成長で、銀行の主要顧客は商人であった。しかし、華商は帳簿振替決済の相対決済が一般的で、また金融サービスの需要があっても、柔軟で利便に優れた銀号を多用した。これは銀行が担保主義などの対物信用を前提としたのに対し、銀号が華商社会の対人信用を基本に華商に適した金融サービスを提供していたためである。また大手銀号は銀行買弁を通じた外国銀行との関係から、その金融機能も利用可能であった。これら銀号の地位は、銀行が資本・組織の規模だけで容易に奪えるものではなかった。このように華人系銀行は、在来金融機関である銀号や他行との競争的環境にあり、また基本的には自らが華商社会で背景とする人脈や商業圏に依存していた。このため銀行経営の基本である「対物信用」を前提とした金融、その遂行・運用に必要な制度的枠組・組織重視の姿勢は、影響を受けざるを得なかった。華人系銀行の対物信用に基づく金融は、従来の対人信用に基づく金融の問題点を補うものではあったが、華商社会では自ずと限界があり、恒常的な高預金金利・低貸出金利による利鞘の縮小、不明朗な融資審査基準などの問題を抱えていた。

（注30）広東系華商の合股における一般的慣習では、出資分としての「股」には固定利息である「官利」が付けられていた。しかしこの通常配当が、収益状況にかかわらず一定率の配当を常に要求されるものであったのかは、現在の資料からは確認が不可能である。

（注31）公会は中國銀行香港支店長の貝祖詒が、各銀行の最高責任者による情報交換を目的に設立を提唱。1921年には中國銀行香港支店、廣東銀行、東亜銀行、國民商業儲蓄銀行、鹽業銀行香港支店、華僑銀行香港支店の6行が会員となる〔香港華商銀行公會 2002〕。

（注32）同時期、香港上海銀行も同じような動きをみせている。〔安富 2003〕によれば、香港上海銀行は第1次大戦前までは“even keel”と呼ばれた経営戦略により、金建ての調達資金は金建てで運用し、銀建ての調達資金は銀建てで運用する、という資金

構造を有していたが、両大戦間期には銀建てで調達した資金を債券転換し、ロンドンにてイギリス国債で運用する構造となっている。これは、当時銀建ての運用の収益が十分ではなくなっていたことを示していると思われる。

（注33）兄弟銀行として連動してきた両行が容易に分離したのは、歳月経過による人的関係の疎遠化も一因と考えられる。少なくとも香港廣東銀行の創業時点では、両行は資本関係を持たずとも、複数人物による個人的関係を紐帯として結びついていた。しかし創業から十数年を経ると、金山廣東銀行の中心人物であった陸蓬山などは、香港廣東銀行の創業以降は香港を基盤としており、直接的に金山廣東銀行の経営には関与していない。また李煜堂の金山莊も、基本的には彼の代で店を閉じており、すでに名望家・資産家であったその子息たちも香港を基盤としていた。このため両地間では、個人的関係を紐帯とした関係に何らかの断絶の変容が発生し、感情的にも事業的にも次第にそれぞれの思惑が働きやすくなっていたと考えられる。

（注34）「香港に本店を有する廣東銀行桑港支店は従来州法に依り為替のみの取扱を許可せられ来りたるが、其の業績の良好なると行務の拡張とに伴ひ今般州法に基き新規銀行を設立することとなり加州当局へ之を申請せり」（『銀行通信録』482号、1926年3月、103ページ）。

（注35）また1930年代に入ると、従来は地理的営業範囲が華南に限られていた銀号が、上海や漢口などの内地に独自の金融網を構築したことも、新たな競争を促進した。

（注36）1930年から33年の間、広東中央銀行紙幣の兌換停止や広東省銀行への大規模な取り付け騒動が4回にわたり発生している。

（注37）これに対して上海銀行業界は異なる様相をみせた。揚子江流域を横軸、大連、天津、香港などの南北各地を縦軸に、内国間から流入した資金を吸収・運用する金融センターでもあった。このため上海の銀行は流入する潤沢な内国資金に支えられて、平時は軽工業や公債市場に資金を投じていたが、1930年代前半には政府公債の引き受けや投機から収益を生み出すことで不況を乗り切っていた。このように

上海銀行業界が公債市場に資金を集中させた背景には、国民政府による公債発行円滑化のための割引発行政策がある。銀行が公債を引受ける際、公債は額面から40～50パーセントほど割引して発行され、銀行は市場放出時に相当な利鞘を手にした。たとえば国民政府が1927～31年に発行した債券総額は10.58億元であったが、実際の国債発行歳入は5.387億元であり、残りの5.193億元は銀行側の利益となった〔李 1997, 265-267〕。したがって同時期であっても香港と上海では、金融構造の違いから銀行の担った役割、さらに1930年代前半の経済不況に伴う影響が異なっていた。

〔注38〕 廣東銀行の不動産関連事業は、すでに1920年代からおこなわれていた。たとえば1923年には広州の政府保有地を額面55万円で買収するが、実際の支払額は廣東銀行への「未払利息」を差し引いた22万と「善意の印」の取壊し費用5000円で、直ちに85万円で転売された〔Chung 1998, 95-96〕。これは「三十人籌餉團」中心メンバー楊西岩の広東省財政司長在職中におこなわれた、明らかな利益誘導であった。

〔注39〕 もうひとり特筆すべき人物は林炳炎である。林炳炎は後に1960年代の香港で最大の華人系銀行となる「恒生銀行」の前身「恒生銀號」を1933年に創業し、上海では大手信託会社「生大信託公司」を経営した。「恒生銀號」は1937年以降、国民政府による香港での両替業務を独占するが、これは林炳炎の人脈によるものと言われている〔陸・黄 1997, 36〕。

〔注40〕 1898年シドニー生まれ。祖籍は広東省香山。1918年に上海セント・ジョンズ大学を卒業後、先施公司に入社。1929年、上海商業儲蓄銀行頭取の陳光甫に見出されて銀行業界に入る。1934年に同行香港支店長。後に宋子文の招請で廣東銀行に転じる〔呉 1937, 61〕。

〔注41〕 こうした動きを反映し、國華銀行（1930年駐在員事務所開設、38年支店昇格）、上海商業儲蓄銀行（32年駐在事務所開設、34年支店昇格）、中南銀行（34年）、金城銀行（36年）、中國國貨銀行（38年）、南京商業儲蓄銀行（38年）などの本土系銀行が相次いで香港に進出する。

〔注42〕 当時、宋子文は権勢と財力を背景に、上

海などで積極的に民間企業の乗っ取りを実行していた。また宋子文は買収後の廣東銀行を中心に「建粵財團」と称される資本集団を華南に形成し、「南洋兄弟煙草公司」などの企業買収を展開する。

〔注43〕 注25で示したように、廣東銀行は国民党広東派政客を支援し、公債市場で売り方となるなど、国民政府の財政を預かっていた宋子文とは長らく対立する立場にいた。したがって宋子文が経営権を掌握したのは、反対勢力の金融の本山を併呑する意図があったことも否定できない。

〔注44〕 廣東銀行の再建は、順調には進展しなかった。1938年の日本軍による華南侵攻に伴い、宋子文の華南利権確立という目的が達せられることはなかった。以降は北米・ハワイ華僑からの救国債券の募集・送金で活躍するが、1941年12月の香港陥落後に、「敵性銀行」として日本当局が接収する。戦後は元の経営者達が再建するが、1971年に米系「セキュリティ・パシフィック・ナショナル銀行」が買収し、88年「セキュリティ・パシフィック・エイジアン銀行」に行名変更され「廣東銀行」の名は消滅する。1993年「バンク・オブ・アメリカ・アジア（美國銀行〔亞洲〕）」となり、2006年には中国大陸系「中国建設銀行」が香港業務の拡大を目的に買収し、07年1月1日に「中國建設銀行（亞洲）」となる。

〔注45〕 こうした変化は太平洋戦争後に一層顕著となる。例えば東南アジアから中国まで幅広く支店網を構築し、そのネットワークを連動・相互作用させる形で多角化した事業を展開していた余東旋財閥（薬材貿易・販売、金融、鉱山、プランテーション）や胡文虎財閥（薬品製造・販売、新聞）などは、戦後にアジア各地で独立した「国家」が形成され、従来のようなネットワークを介した流通が規制される、あるいは寸断されると衰退していった。

文献リスト

<日本語文献>

外務省在サンフランシスコ総領事館 1926. 「在桑港廣東銀行ノ營業停止ニ関スル件」『支那銀行雜件』第5巻 大正15年7月21日 外務省外交史料館蔵。
外務省在シンガポール総領事館 1916. 「石井外務大臣

- 藤井領事第四五號『支那銀行雜件』第3卷 大正5年7月19日(本省着大正5年7月20日)外務省外交史料館蔵。
- 外務省在ニューヨーク総領事館 1921.「支那銀行ノ紐育支店開設ニ関スル件」『支那銀行雜件』第4卷 大正10年7月6日 外務省外交史料館蔵。
- 外務省在ハヴァナ領事館 1923.「在香港支那銀行当地支店設置計劃ニ関スル件」『支那銀行雜件』第4卷 大正12年5月9日 外務省外交史料館蔵。
- 外務省在香港総領事館 1912a.「香港廣東銀行創立開業ニ関スル件」『支那銀行雜件』第3卷 明治45年3月22日 外務省外交史料館蔵。
- 1912b.「孫帰廣後ノ香港及廣東状況ニ関スル續報ノ件(其五)」『支那銀行雜件』第1卷 明治45年5月11日 外務省外交史料館蔵。
- 1912c.「孫帰廣後ノ香港及廣東状況ニ関スル續報ノ件(其六)」『支那銀行雜件』第1卷 明治45年5月20日 外務省外交史料館蔵。
- 1912d.「廣東中央銀行設立案ニ関スル件」『支那銀行雜件』第3卷 明治45年5月29日 外務省外交史料館蔵。
- 1912e.「孫帰廣後ノ香港及廣東状況ニ関スル續報ノ件 三 廣東省銀行」『支那銀行雜件』第3卷 明治45年5月31日 外務省外交史料館蔵。
- 1912f.「孫帰廣後ノ香港及廣東状況ニ関スル續報ノ件」『支那銀行雜件』第1卷 明治45年6月18日 外務省外交史料館蔵。
- 1912g.「孫北上後ノ香港及廣東状況ニ関スル報告ノ件(其一) 一、個人設計一千万円銀行」『支那銀行雜件』第3卷 明治45年6月22日 外務省外交史料館蔵。
- 1917.「商工銀行開業ニ就キテ報告ノ件」『支那銀行雜件』第4卷 大正6年6月29日 外務省外交史料館蔵。
- 北林雅志 2001.「19世紀後半におけるイギリス植民地銀行の支店活動」『札幌学院商経論集』第18巻2号。
- 黒田明伸 1994.『中華帝国の構造と世界経済』名古屋大学出版会。
- 権上康男 1985.『フランス帝国主義とアジアインドシナ銀行史研究』東京大学出版会。
- 台湾銀行調査課 1919.『廣東金融機関』。
- 1921.『南支南洋金融機関一覧表』。
- 西村閑也 2001.「英系海外銀行史序説」『経営志林』第37巻4号 法政大学。
- 2003.「英系国際銀行とアジア, 1890-1913年(1)」『経営志林』第40巻2号 法政大学。
- 2004a.「英系国際銀行とアジア, 1890-1913年(2)」『経営志林』第40巻4号 法政大学。
- 2004b.「英系国際銀行とアジア, 1890-1913年(3)」『経営志林』第41巻2号 法政大学。
- 2005.「英系国際銀行とアジア, 1890-1913年(4)」『経営志林』第41巻4号 法政大学。
- 2006a.「英系国際銀行とアジア, 1890-1913年(5)」『経営志林』第42巻4号 法政大学。
- 2006b.「英系国際銀行とアジア, 1890-1913年(6)」『経営志林』第43巻2号 法政大学。
- 根岸佶 1943.『商事に関する慣行調査報告書 合股の研究』東亜研究所。
- 根本台湾銀行書記 1916.「香港之金融機関 附支那人仲繼商及特種商習慣」『南支那南洋調査第七』台湾総督府。
- 久末亮一 2004.「華南・北米間の華人金融ネットワーク——19世紀後半から20世紀初頭まで」『年報地域文化研究』第7号 東京大学大学院総合文化研究科 327-345。
- 安富歩 1999.「香港上海銀行哈爾濱支店, 1911年~1947年」『現代中国研究』第4号 1-26。
- 2003.「香港上海銀行の資金構造, 1913~1941」『アジア経済』第44巻第10号 27-54。
- <中国語文献>(ピンイン順)
- 張曉輝 2001.『香港近代經濟史1840-1949』広州: 広東人民出版社。
- 馮邦彦 1997.『香港華資財團1841-1997』香港: 三聯書店(香港)有限公司。
- 李炳星編 1966.『李煜堂公逝世卅周年紀念錄』香港私家版。
- 李承基 2002.『幾番風雨憶前塵 李承基家族與上海新新百貨公司』香港: 天地圖書。
- 李一翔 1997.『近代中國銀行與企業的關係』香港: 海嘯出版事業有限公司。
- 陸成哲・黃勇編 1997.『世界華人企業家傳略 第四集』

- 香港：新華出版社。
- 麥禮謙 1992.『從華僑到華人—二十世紀米國華人社會發展史』香港：三聯書店（香港）有限公司。
- 潘翎主編・崔貴強編譯 1998.『海外華人百科全書』香港：三聯書店（香港）有限公司。
- 吳醒濂 1937.『香港華人名人史畧』香港：五洲書局。
- 香港華商銀行公會 2002.「本會簡紹」香港。
- 冼玉儀 1994.『與香港並肩邁進 東亞銀行1919-1994』香港：東亞銀行有限公司。
- 鍾寶賢 1996.「政府檔案處華資註冊公司記錄簡介」『華南研究資料中心通訊 第二期』香港：香港科技大學。
- 中國銀行行史編輯委員會編著 1995.『中國銀行行史—一九二—一九四九』上・下卷北京：中國金融出版社。
- 中國銀行總管理處經濟研究室編 1937.『全國銀行年鑑』上海。
- <英語文獻>
- Anderson, Harold 1983. “Wells Fargo and Chinese Customers in Nineteenth-century California.” In *Eastern Banking : Essays in the History of The Hong Kong and Shanghai Banking Corporation*. ed. Frank. H. H. King. London : Athlone Press Ltd.
- Burt, A. R. 1925. *Biographies of Prominent Chinese*. Shanghai : Biographical Publishing.
- Chung, Stephanie. Po-yin 1998. *Chinese Business Groups in Hong Kong and Political Change in South China, 1900-25*. London : Macmillan Press Ltd.
- CITICORP 1989. *CITICORP IN CHINA : A Colorful, Very Personal History since 1902*. CITICORP.
- Great Britain Colonial Office(CO). *Original Correspondence : Hong Kong, 1841-1951, Series 129 (CO 129)*, 1912. 7.23, 1912. 8. 16, 1925. 5. 28, 1936. 12. 17.
- Hong Kong Government(HKG) 1912. *Hong Kong Government Gazette*, 1912. 10. 12.
- 1919. *Hong Kong Hansard*, 1919. 6. 5.
- King, Frank H. H. 1987. *The History of the Hongkong and Shanghai Banking Corporation Volume I : The Hongkong Bank in Late Imperial China 1864-1902 : On an Even Keel*. London, New York : Cambridge University Press.
- Sinn, Elizabeth 1990. “A History of Regional Associations in Pre-war Hong Kong.” In *Between East and West : Aspects of Social and Political Development in Hong Kong*. ed. Elizabeth Sinn. Hong Kong : University of Hong Kong.
- Starr, Peter 2002. *CITIBANK : A Century in Asia*. Singapore : Editions Didier Millet.
- Wilson, Dick 1972. *Solid as a Lock : The First Forty Years of the Oversea-Chinese Banking Corporation*. Singapore : The Oversea-Chinese Banking Corporation.
- (政策研究大学院大学研究助手, 2007年5月10日受付, 2007年9月14日レフェリーの審査を経て掲載決定)